

MIDORI 理論のプリシード部分における住民参加とその後の展開について

○堀口逸子、中村譲治、鍛冶山徹*、筒井昭に**

NPO法人ウェルビーイング（旧福岡予防歯科研究会）、山形県健康福祉部保健薬務課*、**福岡歯科大学予防歯科学講座

概況と経緯：山形県大蔵村は県中央部に位置する面積211.65m²、人口約4700人（年間出生数約40人）、主産業が農業の村である。村は5地区にわかれており、小学校が6校ある。医療機関としては村立診療所に内科医と歯科医が1名いる。

大蔵村では、これまでも乳歯う蝕罹患状況が県下において好ましい状況ではなく、その対応策として、保健指導中心に取り組んでいたが、明確な効果は確認できなかった。そのためこれまでの政策を転換するために、ヘルスプロモーションの一技法であるMIDORI理論を適用することにした。

目的：ヘルスプロモーションではその主役を住民としている。これまでの保健行政において、その政策決定過程に住民が主体的に参加した事例は、多くは見られない。今回、著者らは乳歯う蝕対策の政策決定過程に住民参加を試みることを目的とし、MIDORI理論における各診断段階での住民参加を実践した。

方法：住民が主体的に乳歯う蝕に対する政策決定過程に参加するためには、まずヘルスプロモーションや乳歯う蝕に対する基本的な考えを当事者を含めた住民が知ることとし、住民対象の講演会（第1回）を実施した。講演内容は1）健康についての捉えかた、2）ヘルスプロモーションの考え方、3）乳歯う蝕の生活上の重要度について他の疾病等との比較、4）目的が乳歯う蝕に起因する社会状況（QOL）の改善であること、5）乳歯う蝕予防方法の紹介、6）健康教育理論、7）MIDORI理論であった。この取り組みでは別途協議会が設置されている。協議会のメンバー構成では、住民代表は母親代表（若妻会2名）、祖父母代表（2名）、母子保健推進員（1名）、食生活改善推進員（1名）、その他（1名）となっている。また、医療関係者として村立診療所スタッフ、教育関係者として保育所スタッフ、小中学校養護教諭、教育委員会が加わっている。事務局には村住民保健課スタッフと管轄保健所スタッフそして県健康福祉課があたった。

講習会に引き続き開催された第1回協議会で、現状把握のためのMIDORI理論を構成概念とした質問紙による実態調査の実施について了解を得、調査を実施した。

調査結果判明後、第2回協議会を開催した。協議会ではまず、前回の講演会の復習としてMIDORI理論の解説、そして質問紙調査結果の解説を行った。ついで、1）乳歯う蝕罹患状況の目標値の設定（疫学診断）、2）目標値を達成するために必要な改善すべき保健行動の優先順位とその目標値の決定（行動・環境診断）、3）決定された行動に対する準備、実現、強化の各要因の抽出（教育・組織診断）、4）3要因を実現させるために必要なプラン策定（運営・政策診断）を行った。政策決定には、乳幼児の保健行動を左右する母親がより多く参加することが重要と考え、協議会メンバーでない母親にも参加を呼びかけ、合計約30名による協議となった。

結果：第2回協議会にて決定された結果を図1に示す。疫学診断段階では、「3年間で3歳児の乳歯う蝕を5.6本から2本にする」となり、そのための保健行動としては「夕食後のおやつを45%から20%にする」「1歳から3歳まで年3回以上フッ素塗布を受ける子どもたちの受診率を80%にする」（行動・環境診断）とな

った。この2つの保健行動に対する3要因では、「おやつ」に対しては食生活改善推進員の協力、祖父母の協力などがあげられ、「フッ素」に対しては町立診療所でのフッ素塗布となった。

また、広報に質問紙調査結果とともに診断結果（プログラム対象の保健行動と目標値）が掲載された。

第3回協議会ではフッ素塗布の具体的な実施計画を協議した。その結果、開始時期を予定より早めること、また、フッ素塗布パンフレットと歯の健康手帳の作成が決定された。

フッ素塗布は1歳から年3回塗布するスケジュールで平成12年1月から開始され現在その受診率は87.3%とすでにその目標値を上回っている。また、フッ素塗布は政策決定過程に参加していた歯科医の働きかけや、母親からの要望により保育園でのフッ素洗口も計画され、3歳児までの政策から次のライフステージへの展開を示唆するようになった。

第2回講習会では住民とともに目標値などモデル図を参考にしながら決定事項を再確認した。同日開催された第4回協議会では完成した歯の健康手帳とフッ素塗布パンフレットが示された。歯の健康手帳は平成12年4月より4ヶ月の乳幼児から配布されることとなった。おやつについての取り組みについて「夕食後のおやつ」に絞った健康教育の実践について確認した。また、フッ素塗布を中心とする評価システムの検討に入った。

結論：ヘルスプロモーションの展開には住民が主体的に参加することが重要である。このMIDORI理論では、その診断場面において、専門家主導であると指摘されることがあった。グリーンの著書には、その社会診断過程において住民参加の技法について紹介されている。今回、MIDORI理論を構成概念とした質問紙調査結果が住民にとって政策決定に関わる判断材料になり、容易に各診断段階を住民とともに診断することができた。

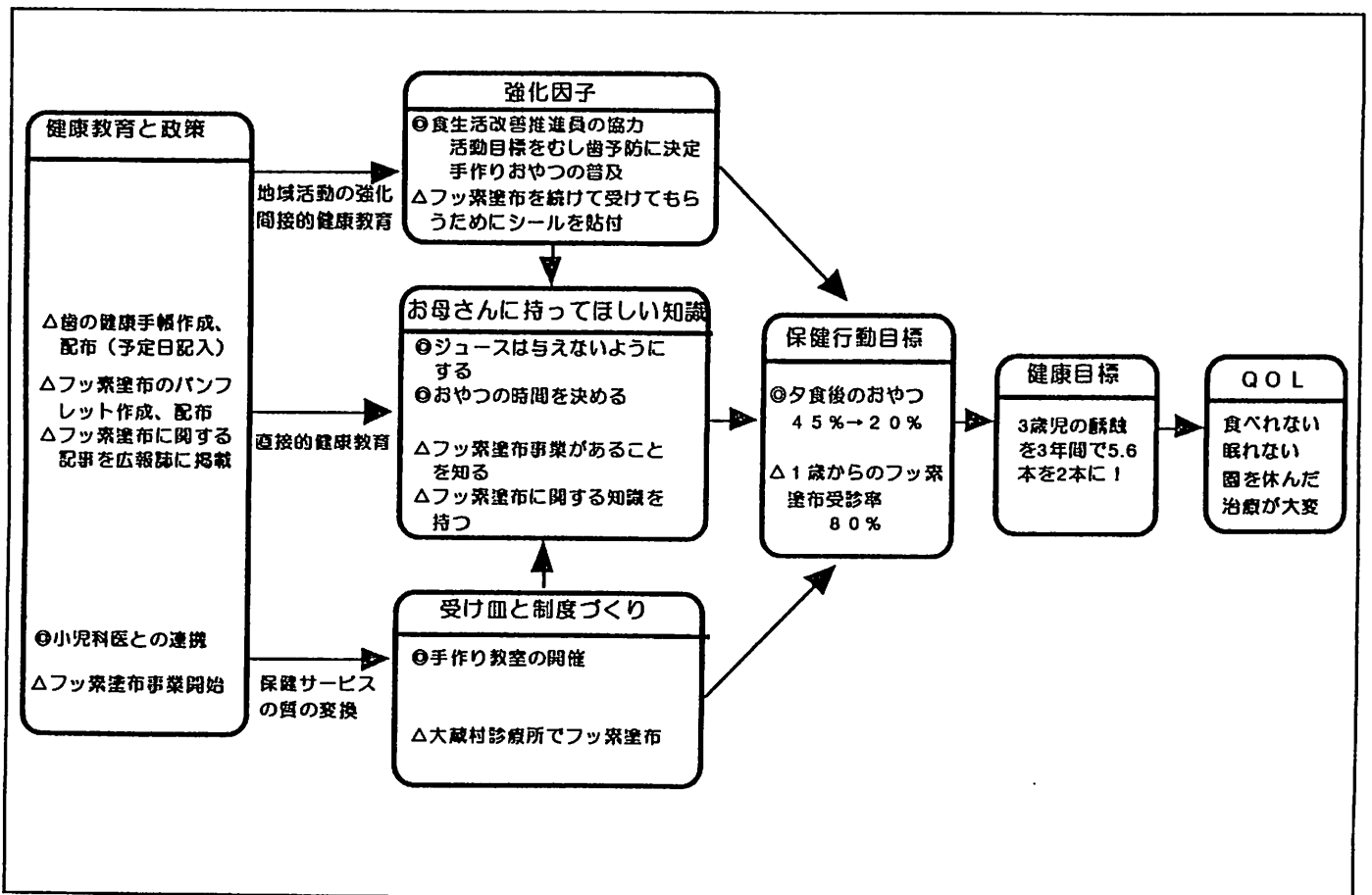


図1 大蔵村ヘルシーティース2001の経緯